

大阪府道路公社

1. 法人の概要

【令和3年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 芝池 利尚	設立年月日	昭和58年4月1日
電話番号	06(6941)2511	法人所管課	都市整備部道路室道路整備課
所在地	大阪市中央区谷町3-1-18	HPアドレス	http://www.osaka-road.or.jp
設立目的	大阪府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について、料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図ることを目的とする。		
主な 出資団体 (出資割合)	大阪府	50,016,919 千円	100.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額	50,016,919 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	芝池 利尚	(元大阪府都市整備部理事)	R4.3	常勤
専務理事	吉田 景司		R6.6	常勤・公募
理事	田中 一史	大阪府都市整備部道路室長	R4.3	
監事	小川 克弘	小川公認会計士事務所所長	R4.3	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	2	1	0	2	0	1	2	0	1
	非常勤役員	2	1	0	2	1	0	2	1	0
職員	管理職									
	プロパー職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0
	その他	3	3	0	3	3	0	3	3	0
	一般職									
	プロパー職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0
	その他	14	11	3	13	10	3	11	10	1
	常勤職員計	17	14	3	16	13	3	14	13	1
	常勤以外の職員	10	/	5	9	/	5	9	/	5

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和2年度)

年間給与手当支給額平均		千円	平均年齢		歳
-------------	--	----	------	--	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事長	1名
	理事	5名以内
	監事	2名以内
任期	理事長	3年
	理事	3年
	監事	3年

選任方法

理事長、監事は知事が任命する
副理事長及び理事は知事の認可を受け
理事長が任命する

3. 主要事業の概要

【事業規模(道路事業収入)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 箕面有料道路事業	1,719,980	1,478,122	1,445,767	1,556,569	箕面有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	22.4%	38.2%	69.0%	59.6%	
② 烏飼仁和寺大橋有料道路事業	350,883	345,588	337,259	684,793	烏飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	4.6%	8.9%	16.1%	26.2%	
③ 第二阪奈有料道路事業	4,575,237	0	0	0	第二阪奈有料道路の料金徴収及び維持管理(平成31年4月1日移管)
全事業合計に占める割合	59.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
④ ①～③以外の事業	1,015,400	2,051,523	313,270	371,659	受託事業
全事業合計に占める割合	13.3%	52.9%	14.9%	14.2%	
全事業合計	7,661,500	3,875,233	2,096,296	2,613,021	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
有料道路事業				
管理事業	(1)烏飼仁和寺大橋有料道路管理業務 (2)箕面有料道路管理業務	10,008台/日 8,985台/日	10,339台/日 9,882台/日	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	115,138	0	0	0	
利子補給金	115,138	0	0	0	市中銀行から借り入れた道路整備事業資金借入金に対する利子補給金
委 託 料	2,672	2,191	3,318	3,480	
(内) 府道八尾茨木線道路管理業務 (随契)	2,506	2,060	3,318	3,480	鳥飼仁和寺大橋有料道路に接続する府道八尾茨木線の道路管理業務
(内) 府道泉大津美原線道路管理業務 (随契)	166	131	0	0	堺泉北道路に接続する府道泉大津美原線の道路管理業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	912	692	623	750	
地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	912	692	623	750	
合 計	118,722	2,883	3,941	4,230	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	25,923,017	5,471,428	3,975,595
府借入金残高(期末)	1,968,750	1,608,750	1,248,750

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	190,900,967	92,256,466	88,775,859	△ 3,480,607	(現金預金)
	流動資産	1,812,455	27,747,055	24,268,888	△ 3,478,167	現金預金の増加については、未収金の減(4,668百万円)が主な要因である。
	現金預金	402,069	22,791,461	23,982,035	1,190,574	
	未収金	1,409,993	4,955,503	286,774	△ 4,668,729	(未収金)
	その他流動資産	393	90	79	△ 11	未払金の減少については、第二阪奈の移管関連工事の終了等による受託事業費の減(1,636百万円)が主な要因である。
	固定資産	189,088,512	64,509,412	64,506,971	△ 2,441	
	道路資産	189,072,241	64,498,400	64,498,400	0	(未払金)
	有形固定資産	9,532	4,272	1,832	△ 2,440	未収金の減少については、第二阪奈の移管関連工事終了等による受託事業費の減(1,232百万円)が主な要因である。
	無形固定資産	0	0	0	0	
	その他固定資産	6,739	6,739	6,739	0	
	負債合計	117,096,867	38,030,447	34,549,840	△ 3,480,607	(長期借入金)
	流動負債	2,014,306	2,077,445	198,073	△ 1,879,372	長期借入金の減少については、定時償還による政府借入金の減(1,496百万円)及び大阪府借入金の減(360百万円)によるものである。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	2,003,659	2,074,206	196,632	△ 1,877,574	
	その他流動負債	10,647	3,240	1,441	△ 1,799	(道路事業損失補填引当金)
固定負債	27,891,767	7,080,179	5,224,345	△ 1,855,834	道路事業損失補填引当金の減少については、継続2路線で繰り入れを行ったものの、第二阪奈のETC整備等に伴う減(468百万円)が主な要因である。	
長期借入金	27,891,767	7,080,179	5,224,345	△ 1,855,834		
特別法上の引当金等	87,190,794	28,872,823	29,127,422	254,599	(償還準備金)	
道路事業損失補填引当金	19,404,543	19,295,738	19,021,760	△ 273,978	償還準備金の増加については、継続2路線の収支差益(529百万円)の積立によるものである。	
償還準備金	67,786,251	9,577,085	10,105,661	528,576		
資本合計	73,804,100	54,226,019	54,226,019	0		
資本金	69,595,000	50,016,919	50,016,919	0		
剰余金	4,209,100	4,209,100	4,209,100	0		

収支の状況	有料道路事業収入	6,646,100	1,823,710	1,783,027	△ 40,683	(有料道路事業収入)
	受託事業収入	1,015,400	2,051,523	313,269	△ 1,738,254	有料道路事業収入の減少については、新型コロナウイルスの影響により、交通量が前年度比で鳥飼、真面共に約5%程度減少したことが主な要因である。
	収益	7,661,500	3,875,233	2,096,296	△ 1,778,937	
	事業費	5,067,605	3,211,154	1,387,990	△ 1,823,164	(受託事業収入)
	管理費	233,234	190,726	179,730	△ 10,996	受託事業収入の減少については、堺泉北及び南阪奈の交通管理管制業務の終了と、第二阪奈の移管関連工事の終了等による減(△1,738百万円)が主な要因である。
	費用	5,300,839	3,401,880	1,567,720	△ 1,834,160	
	償還準備金繰入額	2,360,661	473,353	528,576	55,223	
	当期資金調達額	4,200,000	0	0	0	(事業費)
	政府借入金等償還額	42,604,944	20,811,589	1,855,833	△ 18,955,756	事業費の減少については、受託事業費の減(1,636百万円)が主な要因である。
	財務活動収支差額	△ 38,404,944	△ 20,811,589	△ 1,855,833	18,955,756	
当期収支差額	△ 36,044,283	△ 20,338,236	△ 1,327,257	19,010,979		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府道路公社

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	24,534	23,992	18,962	△ 5,030	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員数の減(2名)が主な要因である。
職員人件費	251,079	205,065	191,012	△ 14,053	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	5,617	1,039	554	△ 485	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	3.6%	5.9%	10.0%	4.1%	(流動比率) 流動比率の上昇については、受託事業費の減等に 伴う流動負債(未払金)の減(1,878百万円)が主な 要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	3.0%	4.9%	8.6%	3.7%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-18.9%	-22.0%	-1.5%	20.6%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	299.00	285.68	508.19	222.51	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	30.8%	12.2%	25.2%	13.0%	
流動比率	流動資産/流動負債	90.0%	1335.6%	12252.5%	10916.9%	
借入金比率	借入金残高/総資産合計	14.6%	7.7%	5.9%	-1.8%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
⑤ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	百万円	12,351	12,703	13,069	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 安全で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	10	20/25 【80%】
② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	日平均交通量	台	19,968	17,096	18,993	10	10	
	利用促進策の効果的な実施	項目	12	12	6	5	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入	百万円	1,821	1,501	1,736	10	10	25/25 【100%】
③ 維持管理方針に基づく計画的な維持管理	適正な維持管理費の執行	百万円	984	967	903	15	15	
④ 法人経営の安定性の確保	コスト縮減	百万円	70	17	24	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>道路公社は、道路管理者に代って、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還することが最重点の経営目標である。</p> <p>H31年3月に策定した「中期経営計画(2019～2021)」に基づき、効率的・効果的な維持管理によるコスト縮減の取組みを実施し、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施など一部が実施できなかったが、クーポン付きドライブマップの発行やコンビニでの回数券販売、ソーシャルメディアを通じての情報発信など利用促進策を効果的に実施することにより最重点目標である「償還準備金等積立額」などの目標を達成した。さらに、管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供する取組みとして、道路パトロールなどを実施することにより、管理瑕疵に起因する事故を防止した。</p> <p>令和3年度も、中期経営計画(2019～2021)に基づき、安心・安全で利便性の高い道路サービスを提供しつつ、コスト縮減や利用促進に取り組み、建設費の着実な償還を推進する。</p>	95

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)。

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>・最重点目標である「償還準備金等積立額」については、計画的な維持管理をはかることにより、目標値を達成することができた。</p> <p>・日常の道路/パトロールや定期的な点検・補修などにより、管理上の瑕疵に起因する事故の発生も防止することができた。</p> <p>・「利用促進策の効果的な実施」については、新型コロナウイルスの影響から、イベント中止等により一部の広報活動ができなかったものの、クーポン付きドライブマップの発行等の取り組みを行うことができた。</p> <p>・「有料道路料金収入」、「適正な維持管理費の執行」、「コスト縮減」についても、目標値を達成できている。</p> <p>・引き続き、利用者へ安心・安全で快適な道路サービスの提供するため適切な維持管理に取り組むとともに、利用促進やコスト縮減による建設費の償還を推進する必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <p>・効率的・効果的な維持管理の実施により維持管理費の低減を図りながら、「管理上の瑕疵に起因する事故件数」を継続的に達成しており、効率的な道路サービスの提供を実現できている点は評価できる。</p> <p>・「日平均交通量」及び「有料道路料金収入」については目標を達成しているものの、建設事業許可時の計画を下回っている状況にあることから、利用促進に向けた取り組みが必要である。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・近畿圏高速道路の料金体系一元化を実現するため、引き続き府とともに箕面有料道路の早期移管に向けた取り組みを推進すること。</p> <p>・利用促進に向けた取り組みについては、これまでの取り組み実績を踏まえ、実施内容がより効果的なものとなるように努めること。</p>	95	A

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価。

9. 「令和3年度大阪府行政経営の取り組み」における方向性(令和3年2月)

- 抜本的見直し
- ・引き続き、利用促進、経費節減による収支改善に取り組むなど、建設費の計画的な償還に努める
 - ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化の実現に向け、検討が進められる新御堂筋の機能強化の内容も踏まえ、箕面有料道路の高速道路会社への早期移管をめざす
 - ・また、路線移管後の会社のあり方について、検討を進める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供

○建設費の計画的な償還

■大阪府の施策
「幹線道路ネットワークの整備」

○近畿圏の高速道路における料金体系一元化

■大阪府の施策

- 大阪府都市整備中期計画に基づく事業の推進

基本方針

- 安全・安心に対する取組み
 - 施設点検の充実
 - 老朽化対策の計画的実施
- 利便性の高い道路サービスの提供
 - 社会情勢の変化への対応
 - 利用者満足度の向上に努め、安全で安心な道路サービスの提供を目指す
- 利用促進及び経費縮減に向けた取組み
 - 建設費の計画的な償還
 - 積極的な利用促進の実施
 - 計画的な維持管理
- 接続する高速道路会社への路線移管に向けた取組み
 - 箕面有料道路の早期移管を目指す

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- 安全・安心で快適な道路サービスの提供
 - 管理上の瑕疵に起因する事故件数
〔0件 (R2実績) → 0件 (R3)〕
- 社会情勢の変化への対応
 - 鳥飼仁和寺大橋有料道路へのネットワーク型ETCの整備
〔ネットワーク型ETC導入〕※R3新規設定
- 利用台数及び安定的な事業収入の確保
 - 日平均交通量
〔19,942台 (H30実績) → 20,554台 (R3)〕
 - 利用促進策の効果的な情報発信
〔6項目 (R2実績) → 8項目 (R3)〕 ※R3変更設定
 - 有料道路料金収入
〔1,764百万円 (H30実績) → 1,933百万円 (R3)〕
- 建設費の計画的な償還
 - 償還準備金等積立額
〔11,677百万円 (H30実績) → 13,815百万円 (R3)〕
- 維持管理方針に基づく計画的な維持管理
 - 適正な維持管理費の執行
〔779百万円 (H30実績) → 1,026百万円 (R3)〕
〔2,983百万円以内 (R1~R3) 合計〕
- 法人経営の安定性の確保
 - コスト縮減
〔15百万円 (H30実績) → 17百万円 (R3)〕

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)
④ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	百万円	12,351	13,069	13,669	40	13,815
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 道路公社は、道路管理者に代って、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引継ぐことになる。</p> <p>○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹であり、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重点の経営目標とする。</p>						<p>中期計画(2019~2021)及び、お客様サービス向上戦略に基づき、以下の取組みを進めることにより、建設費の着実な償還を推進する。</p> <p>①コスト削減の具体的な取組み ○これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し ○電力調達方式の見直し</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 管理路線を適正な状態に保ち、安心・安全で利便性の高い道路サービスを提供するためには、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)が必要となるが、無計画で場当たり的な維持管理では、多大な費用と時間が必要となる。</p> <p>○ 国の予測によると、自動車交通量(走行台・キロ)が減少傾向にある中で、管理路線を利用する交通量を確保し、安定的な収入の確保が必要となる。</p> <p>○ 昨年発生した新型コロナウイルスへの感染防止対策など緊急事態時において求められる事柄へ柔軟に対応する必要がある。</p>						<p>②利用促進の具体的な取組み ○会社のホームページやTwitterを含む、ソーシャルメディアによる情報発信 ○運輸・サービス業の企業、観光協会などへの情報発信 ○近隣の集客施設やイベント等での利便性や等のPR活動 ○周辺の観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、路線情報リーフレットの発行 ○近畿の各公社との連携による利用促進策の検討・実行</p>
活動方針	<p>○ H31年3月に策定した「中期経営計画(2019~2021)」に基づくとともに、時代の変革や急激な社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう以下の取り組みを行う。</p> <p>1 コスト削減の取組み 効率的・効果的な維持管理を実施するとともに、これにかかる維持管理費等について引き続き削減に取り組む。</p> <p>2 利用促進の取組み 観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、路線情報リーフレットの発行を行うとともに、その内容をソーシャルメディアを通じて、加えて、大阪府と連携し運輸・サービス業の企業や観光協会などへ情報発信を行い、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。</p> <p>3 安全・安心で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に掲げるライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進、利用者ニーズ、社会情勢の変化を反映したサービス向上に努める。</p>						<p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み ○日常的な維持管理業務の着実な実施(防災・消防設備点検等) ○計画的な維持管理(鳥飼仁和寺大橋有料道路の防水工事等、箕面有料道路の監視制御設備補修工事等) ○利用者ニーズを反映したサービス向上(箕面有料道路の誤進入対策等) ○社会情勢の変化への対応 〔利用者に対する新型コロナウイルス感染防止対策〕 〔鳥飼仁和寺大橋有料道路のキャッシュレス化等〕</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	—	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。 道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 社会情勢の変化への対応	鳥飼仁和寺大橋有料道路へのネットワーク型ETCの整備	導入	—	—	導入	5	—	ネットワーク型ETC整備にかかる費用については、国主導による100%助成金を活用するとともに、施工者を始め関係機関と密に協議を行うとともに、進捗状況を把握し一日も早く利用者へ届けられるよう努める。(令和4年2月1日予定)
③ 利用台数及び安定的な事業収入の確保	日平均交通量	台	19,968	18,993	20,221	10	20,554	各路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用促進策や路線情報を適切な時期に発信するとともに、新型コロナウイルス感染状況とその対策を注視しながら、適宜、交通量の増減要因を的確に分析する。
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	—	—	8	5	—	路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用促進策や路線情報をソーシャルメディア、運輸・サービス業の企業、観光協会などを活用して適切な時期に発信する。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入	百万円	1,821	1,736	1,886	10	1,933	観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、路線情報リーフレットの発行を行うとともに、その内容をソーシャルメディア、運輸・サービス業の企業、観光協会などへ大阪府と連携し情報発信を行い、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。
⑤ 維持管理方針に基づく計画的な維持管理	適正な維持管理費の執行	百万円	984	904	1,071	10	1,026	「大阪府道路公社維持管理方針」に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するが、維持管理費の執行にあたっては、事業実施の内容や方法をより精査するとともに、競争性の確保などにより、コスト削減を図りつつ目標金額以内で執行していく。
⑥ 法人経営の安定性の確保	コスト縮減	百万円	72	24	17	10	17	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し、電力調達方式の見直し等によるコスト縮減の実施を継続。

※ () は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値